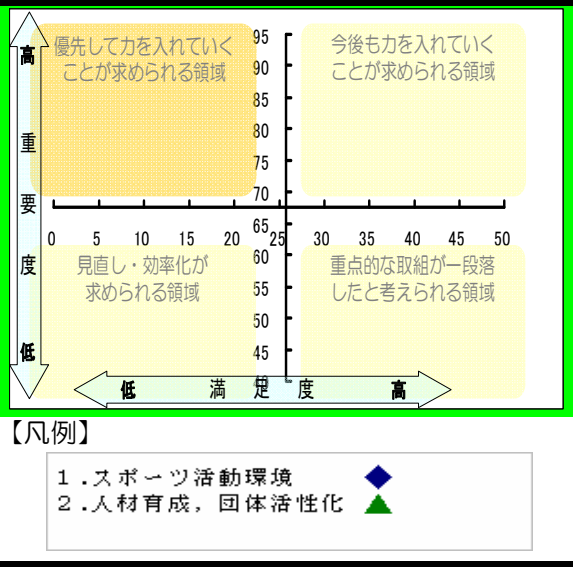


政 策 カ ル テ

１．政策の位置づけと目標

			主管課	スポーツ振興課
政策の柱	Ⅱ 市民の学ぶ意欲と豊かなところを育むために	取組の 基本方向	「生涯にわたるスポーツ活動を促進する」ため、市民が自分に合ったスポーツに親しむための「スポーツ活動環境の充実」、より効果的にスポーツ活動を促進するための「スポーツを支える人材の育成、団体の活性化」に、重点的に取り組みます。	
政策名	４ 生涯にわたるスポーツ活動を促進する	政策目標	市民それぞれの目的に応じた自主的・継続的なスポーツ活動が活発化し、暮らしの中にスポーツがより深く浸透しています。	

２．政策を取り巻く環境と進捗状況

① 政策を取り巻く環境	国・県等の動向	・少子高齢化の進行や地域コミュニティの希薄化などに伴い、健康づくりや生きがいづくり、地域における連帯感の醸成などスポーツの果たす役割は益々増大している。 ・国においては、「スポーツ立国戦略」を策定し、全ての人がスポーツの楽しさや感動を分かち、互いに支え合う「新たなスポーツ文化」を確立することを目指している。	② 構成する施策に関する 市民意識調査結果	 <p>【凡例】</p> <p>1. スポーツ活動環境 2. 人材育成、団体活性化</p>	③ 政策の進捗状況	政 策 指 標（単位）		H19：基準	H20	H21	H22	H23	H24：目標	進捗状況 (%)
	外部意見 その他	市議会からは、地域スポーツクラブの育成（21年12月）や市体育館の早期整備（21年6月）、ジャパンカップサイクルードレースの充実（23年3月）、全国スポーツ・レクリエーション祭の取組（23年3月）などについて、一般質問等により指摘を受けている。 また、体育指導委員の活用策（17年3月）やスポーツを支える人材の育成（19年12月）についても、一般質問により指摘されている。				指標① （総合計画に基づく指標）	ライフスタイルに応じて、自分に合ったスポーツ活動ができていると感じている市民の割合	30.0	30.2	28.4	29.1		40.0	71.0%
						指標②								
						指標③								

３．政策の評価

④ 現状と課題の分析	成果が見られる点	政策を構成する施策である「スポーツ活動環境の充実」、「スポーツを支える人材の育成、団体の活性化」の施策の指標は基準年と比較し、着実に上昇している。 また、マラソン大会の参加者やジャパンカップサイクルードレースの観客者数は過去最高を記録するなど、市民が自分に合ったスポーツを選択し、親しむ傾向にある。	⑤ 今後の取組方針	総論	スポーツは、子どもの体力向上や健全育成、高齢者の健康の保持増進、生きがいづくりに寄与するなど、市民が心豊かで健康的な生活を送るうえで重要であり、引き続き、「市民のスポーツ活動環境の充実」と「スポーツを支える人材の育成」に努める必要がある。多くの市民が自分に合ったスポーツ活動ができるようにするために、県や民間との役割分担に配慮したうえで、特に市民が身近な地域で気軽にスポーツが続けられる場所や機会などの環境の充実に取り組むとともに、指導者の充実を図る。
	改善の必要な点	各施策の重要度は前年度に比べ5、0%以上上昇しているが、順位は低いままであることから、身近な場所でスポーツができる環境を整えるとともに、スポーツの大切さや意義について積極的に情報発信していく必要がある。 そのためには、誰もが身近な場所でスポーツに親しめる、地域スポーツクラブの設立・運営を積極的に支援していくとともに、スポーツに関する総合的なホームページ（U-Sports）を効果的に活用することが重要である。 さらに、スポーツ施設のあり方について、見直し・検討が必要である。		重点施策	生涯スポーツの振興、施設の有効活用の観点から、子どもから高齢者まで、誰もが参加できる地域スポーツクラブの設立・運営を支援するとともに、スポーツ広場整備補助金等を活用し、スポーツ活動環境の充実を図る。 さらに、マラソン大会、ジャパンカップサイクルードレース、全国スポーツ・レクリエーション祭等の各種大会を開催するとともに、スポーツに関する総合的なホームページ（U-Sports）を活用し、スポーツが市民にとって日常的で身近なものとなるよう努めていく。 また、東日本大震災により被災した施設の一日も早い復旧を目指すとともに、老朽化や社会状況の変化に対応した、スポーツ施設のあり方について検討を行う。

４．政策を構成する施策一覧

No.	施 策 名	施 策 の 達 成 状 況					施 策 の 二 次 評 価		市民の意識	
		施 策 の 指 標（上段:総合計画に基づく指標） （下段:その他の指標）	H19：基準	H22	H24：目標	進捗状況			満足度	重要度
1	スポーツ活動環境の充実	20歳以上の市民の週1回以上のスポーツ活動実施率（%）	31.4	37	44	84.1%	総論	市民が自分に合ったスポーツに親しむため、東日本大震災による被災施設の復旧に優先的に取組み、地域スポーツクラブの設立・運営を積極的に支援し、各種スポーツ大会・教室を充実させるなどにより、市民のスポーツ活動実施率を増加させていく。	31.2%	53.7%
		—	—	—	—	—	重点事業	身近な場所で気軽にスポーツに親しめるよう、地域スポーツクラブの設立・運営を支援する。また、ジャパンカップ（クリテリウムを含む）や全国スポーツ・レクリエーション祭などの周知啓発に努めるとともに、さらなる盛り上げ方策を検討する。		
		—	—	—	—	—	見直し事業	スポーツ施設等の整備については、東日本大震災の被災状況や老朽化、社会状況の変化などを見極め、あり方について検討していく。		
2	スポーツを支える人材の育成、団体の活性化	スポーツ指導者の登録者数（人）	541	863	835	103.4%	総論	効果的にスポーツ活動を促進するため、市民に身近な指導者の充実を図るとともに、スポーツに関する総合的なホームページ（U-Sports）を活用し、スポーツ指導者の登録者数を増加させていくとともに、団体の活性化を図っていく。	22.8%	46.6%
		—	—	—	—	—	重点事業	市民が身近な地域でスポーツに取り組めるよう、新たなスポーツ指導者や若い指導者の発掘と活用に取り組む。		
		—	—	—	—	—	見直し事業	スポーツに関する総合的なホームページ（U-Sports）を活用し、活動内容や有益な情報を公開するなど、スポーツ指導者の資質向上、団体の活性化に努める。		